

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,254,609	4,387,032	8,926,347
経常利益 (千円)	26,175	167,974	271,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,304	117,610	179,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,126	265,370	263,576
純資産額 (千円)	8,895,709	9,547,348	9,319,412
総資産額 (千円)	12,461,908	12,984,975	12,960,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.55	126.21	192.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	73.5	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,636	122,801	982,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,250	45,858	145,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,668	103,733	140,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,897,245	2,205,833	2,240,572

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.57	107.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど政府による経済政策の効果がみられ、企業収益も回復傾向にあるものの、先行きの不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材の販売が増加したこともあり、売上高は43億87百万円（前年同四半期比103.1%）となりました。損益面におきましては、材料のコストダウン等売上総利益率の改善に努めたほか、連結子会社の損益の改善もあり営業利益1億21百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となり、経常利益1億67百万円（前年同四半期比641.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に、販売は堅調に推移しましたが、損益は悪化しました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の販売が第3四半期以降にずれ込み減少しましたが、溶剤回収フィルターは好調に推移しました。その結果、売上高8億76百万円（前年同四半期比105.5%）、セグメント利益35百万円（前年同四半期比66.4%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売は土木資材を中心に好調に推移しました。その結果、売上高17億52百万円（前年同四半期比112.5%）、セグメント利益3億63百万円（前年同四半期比157.6%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同四半期に比べやや軟調に推移しました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は大きく減少しました。その結果、売上高14億95百万円（前年同四半期比93.3%）、セグメント利益1億9百万円（前年同四半期比86.1%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みました。その結果、売上高2億62百万円（前年同四半期比100.0%）、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、129億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億67百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億51百万円、繰延税金資産(固定)が85百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し、34億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億8百万円、長期借入金が43百万円それぞれ減少し、電子記録債務が2億54百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、95億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億85百万円、利益剰余金が80百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が44百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金)は、前連結会計年度末と比べ34百万円(1.6%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の収入(前年同期比23.1%)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億67百万円、減価償却費1億28百万円、仕入債務の減少額1億46百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の支出(前年同期は74百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額33百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	1,000,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,000,000株減少し、1,000,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(注) 平成29年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が4,000,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	855,000	17.10
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	645,140	12.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	200,331	4.01
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
楠本 学	大阪市中央区	81,000	1.62
株式会社ニチリン	兵庫県神戸市中央区江戸町98-1	77,000	1.54
計		2,599,971	52.00

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式340,800株(6.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,644,000	4,644	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,572	2,697,833
受取手形及び売掛金	2,369,017	2,217,800
電子記録債権	713,319	740,469
商品及び製品	1,052,545	1,090,535
仕掛品	284,845	305,116
原材料及び貯蔵品	460,471	424,931
繰延税金資産	131,303	126,234
その他	140,254	162,817
貸倒引当金	4,099	59
流動資産合計	7,880,229	7,765,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,216,170	3,219,070
減価償却累計額	1,826,064	1,867,419
建物及び構築物(純額)	1,390,106	1,351,651
機械装置及び運搬具	5,913,444	5,953,638
減価償却累計額	5,588,371	5,627,873
機械装置及び運搬具(純額)	325,073	325,765
土地	1,603,210	1,585,152
建設仮勘定	4,233	20,067
その他	487,335	505,913
減価償却累計額	295,878	308,879
その他(純額)	191,457	197,033
有形固定資産合計	3,514,080	3,479,670
無形固定資産		
ソフトウェア	73,476	71,852
その他	25,753	21,861
無形固定資産合計	99,230	93,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,614	1,471,451
繰延税金資産	142,362	56,365
その他	128,323	125,076
貸倒引当金	6,947	6,981
投資その他の資産合計	1,467,352	1,645,911
固定資産合計	5,080,663	5,219,295
資産合計	12,960,892	12,984,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,281	403,277
電子記録債務	417,208	671,976
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	93,140	89,144
未払費用	100,550	102,734
未払法人税等	99,672	68,178
賞与引当金	163,219	174,544
その他	229,805	225,082
流動負債合計	2,264,877	2,084,937
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	386,200	343,000
退職給付に係る負債	609,085	631,362
その他	281,317	278,327
固定負債合計	1,376,603	1,352,689
負債合計	3,641,480	3,437,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,867,955	5,948,290
自己株式	222,392	222,551
株主資本合計	8,961,676	9,041,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,480	452,866
為替換算調整勘定	145,036	100,516
退職給付に係る調整累計額	54,780	47,886
その他の包括利益累計額合計	357,735	505,496
純資産合計	9,319,412	9,547,348
負債純資産合計	12,960,892	12,984,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,254,609	4,387,032
売上原価	3,328,040	3,326,296
売上総利益	926,568	1,060,735
販売費及び一般管理費	916,112	939,175
営業利益	10,456	121,559
営業外収益		
受取利息	4,274	3,907
受取配当金	7,508	8,180
不動産賃貸料	40,665	40,857
為替差益		3,180
その他	12,394	7,829
営業外収益合計	64,842	63,955
営業外費用		
支払利息	9,020	7,918
売上割引	4,896	4,774
不動産賃貸原価	4,054	4,044
為替差損	23,677	
その他	7,473	803
営業外費用合計	49,123	17,540
経常利益	26,175	167,974
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純利益	26,146	167,974
法人税、住民税及び事業税	39,182	42,512
法人税等調整額	16,341	7,852
法人税等合計	22,841	50,364
四半期純利益	3,304	117,610
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,304	117,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,304	117,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,758	185,386
為替換算調整勘定	166,367	44,520
退職給付に係る調整額	7,695	6,894
その他の包括利益合計	163,430	147,760
四半期包括利益	160,126	265,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,126	265,370
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,146	167,974
減価償却費	129,349	128,309
のれん償却額	13,381	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,421	32,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,324	3,902
受取利息及び受取配当金	11,783	12,087
支払利息	9,020	7,918
有形固定資産除却損	29	0
売上債権の増減額(は増加)	494,634	116,358
たな卸資産の増減額(は増加)	16,903	24,306
長期前払費用の増減額(は増加)		7,943
仕入債務の増減額(は減少)	149,038	146,456
未払金の増減額(は減少)	2,644	13,565
未払消費税等の増減額(は減少)	5,608	44,750
その他	15,732	29,847
小計	554,260	186,149
利息及び配当金の受取額	11,355	12,187
利息の支払額	8,919	7,860
法人税等の還付額	8,523	
法人税等の支払額	32,583	67,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,636	122,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	492,000	492,000
定期預金の払戻による収入	450,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	35,066	38,687
有形固定資産の売却による収入	450	
無形固定資産の取得による支出	3,817	6,352
貸付けによる支出		2,410
貸付金の回収による収入	182	1,589
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,250	45,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	
長期借入金の返済による支出	244,696	47,196
リース債務の返済による支出	21,109	22,693
社債の発行による収入	98,040	
社債の償還による支出	100,000	
自己株式の取得による支出		159
配当金の支払額	36,903	33,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,668	103,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,472	7,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,245	34,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,522	2,240,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,476	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,245	2,205,833

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	64,278千円
電子記録債権	千円	32,761千円
電子記録債務	千円	107,751千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	144,585千円	145,713千円
給料	229,504千円	229,069千円
賞与引当金繰入額	49,346千円	59,752千円
貸倒引当金繰入額	777千円	3,903千円
退職給付費用	18,578千円	18,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,389,245千円	2,697,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	492,000千円	492,000千円
現金及び現金同等物	1,897,245千円	2,205,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	831,403	1,558,152	1,602,429	3,991,984	262,624	4,254,609
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	831,403	1,558,152	1,602,429	3,991,984	262,624	4,254,609
セグメント利益又は損失()	54,106	230,846	127,556	412,508	4,256	408,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,508
「その他」の区分の利益	4,256
全社費用(注)	403,791
棚卸資産の調整額	1,894
その他の調整額	4,101
四半期連結損益計算書の営業利益	10,456

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	876,916	1,752,528	1,495,069	4,124,514	262,517	4,387,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	876,916	1,752,528	1,495,069	4,124,514	262,517	4,387,032
セグメント利益又は損失()	35,906	363,815	109,823	509,545	9,016	500,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,545
「その他」の区分の利益	9,016
全社費用(注)	387,748
棚卸資産の調整額	10,658
その他の調整額	1,878
四半期連結損益計算書の営業利益	121,559

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円55銭	126円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,304	117,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,304	117,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。